

2022年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年4月1日

上場会社名 株式会社地域新聞社 上場取引所 東
 コード番号 2164 URL <http://www.chiikinews.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 旬
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 松川 真士 TEL 047-485-1107
 四半期報告書提出予定日 2022年4月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第2四半期の業績 (2021年9月1日～2022年2月28日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第2四半期	1,440	—	12	—	12	—	12	—
2021年8月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第2四半期	6.55	—
2021年8月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、第1四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、2021年8月期第2四半期の実績及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第2四半期	1,297	93	7.0
2021年8月期	1,334	81	5.8

(参考) 自己資本 2022年8月期第2四半期 90百万円 2021年8月期 77百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年8月期	—	0.00	—	—	—
2022年8月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年8月期の業績予想 (2021年9月1日～2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,892	3.7	16	—	10	—	8	—	4.23

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年8月期2Q	1,907,500株	2021年8月期	1,907,500株
② 期末自己株式数	2022年8月期2Q	467株	2021年8月期	467株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年8月期2Q	1,907,033株	2021年8月期2Q	1,843,333株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスのオミクロン株感染急拡大及びまん延防止等重点措置発令の影響により、一旦回復の兆しを見せていた経済活動に停滞が見られております。また、個人の消費におきましても、未だ新型コロナウイルスへの警戒感は強く、回復速度は緩やかな状態が続いております。こうした状況から、新型コロナウイルスの感染拡大、原油価格の高騰による物価の上昇等、不安定な状況は続いており、当面は経済活動に影響が出ると考えられます。

当社の属するフリーペーパー・フリーマガジン市場は、WEBやSNSをはじめとした広告媒体の多様化により、顧客の獲得や価格競争など、依然として厳しい経営環境が続いております。当社におきましては、2021年10月にリブランディングを実施し、「地域の人と人をつなぎ、あたたかい地域社会を創る」という新たなブランドミッションを掲げ、企業価値の向上を図っております。クライアントにおきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が大きく、販促活動に力を割けない状況が続いております。このような状況の下、当社の基盤事業である新聞等発行事業は、2022年2月末現在で、3県45エリアで45版を発行、週間の発行部数は約201万部となりました。

当社の新聞等発行事業におきましては、2022年1月以降新型コロナウイルスのオミクロン株感染急拡大の影響により、一旦回復の兆しを見せていた販促需要にストップがかかり、地元中小企業を中心に販促需要の回復には時間を要する状態です。第2四半期の施策といたしましては、12月は、大掃除やおせち作りといった年末行事のお役立ち情報を特集した「ラクしてHAPPY！ 師走の家仕事特集」、2月は、アンケートに答えると抽選でプレゼントが当たる「チキチキクーポンNeo」など、時節・需要に合った企画特集の実施により掲載クライアントの広告効果を少しでも高められるよう工夫をこらしました。今後も発行エリアの採算性を慎重に判断し、ブランドミッションを軸として読者とのつながりを強化し、広告効果を高める取り組みに努めてまいります。

折込チラシ配布事業におきましては、それぞれの地域にカスタマイズされた独自の地図情報システム(GIS)を活用することにより、広告主の顧客ターゲットが明確となり、効率的かつ広告効果の最大化を図るサービスを実現しております。また、新型コロナウイルスの感染状況は高止まりしているものの、一部業種では新年度に向けた季節性の販促需要も発生し、順調に回復が進んでおります。

その他事業につきましては、マッチング事業、WEB事業、求人媒体事業といった成長事業や新規事業開発に経営資源を投下し、成長スピードの加速を図っております。マッチング事業においては、優良な業者を選択したい読者のニーズを捉えており順調に成長しておりますが、一部業種においては新型コロナウイルスの感染拡大により成長スピードに影響が出ております。マッチング事業は現在9ジャンル(定額宅配サービスを含む)を展開しており、今後更にサービスの質を向上させつつ、対象ジャンルを広げていく方針であります。WEB事業につきましては、コミュニティサイト「チイコミ！」のリニューアルを予定しており、UIデザインの強化や、記事コンテンツを充実させることでユニークユーザーの増加に努めてまいります。また、地域発展のためのプラットフォームを構築し、顧客数の最大化を図ります。求人媒体事業におきましては、需要が高まっていることもあり、想定以上のスピードで順調に売上を拡大しております。更に成長スピードを加速させるために経営資源を投下し、販売の見込めるエリアから発行回数を増やすとともに、ヒューマンリソース分野での事業拡大を具体化してまいります。その他の新規事業といたしましては、株式会社中広と子育て支援情報誌「ままこっつと®」の発行に関する加盟契約を締結し、2022年4月に発行を予定しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響は依然としてあるものの新聞等発行事業及び折込チラシ配布事業において取引が回復基調にあり1,440,278千円、経常利益は12,095千円、四半期純利益は12,500千円となりました。

(注) 当社は、第1四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、四半期損益計算書に係る比較情報を記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

A. 資産

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ37,289千円減少し1,297,029千円となりました。これは、主に売掛金が46,739千円増加、現金及び預金が79,868千円減少したことによります。

B. 負債

当第2四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ21,185千円増加し696,937千円となりました。これは、主に未払金が31,614千円増加、その他に含まれる未払費用が13,975千円増加、1年内返済予定の長期借入金が18,306千円減少したことによります。

当第2四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末に比べ70,975千円減少し506,309千円となりました。これは、主に長期借入金が65,018千円減少、その他に含まれるリース債務が3,695千円減少、退職給付引当金が2,158千円減少したことによります。

C. 純資産

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ12,500千円増加し93,783千円となりました。これは、四半期純利益12,500千円を計上したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染症拡大の影響により不確定要素がありますが、2022年8月期は継続して影響があることを前提とし、また現時点において入手可能な情報をもとに業績への影響を慎重に見極め、2021年10月13日に「2021年8月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

なお、当社を取り巻く経営環境は、引き続き新型コロナウイルスの感染症拡大の影響に留意する必要があるなど、依然として先行きは不透明ではありますが、今後の業績への影響については注視を続け、業績予想の修正が必要と判断される場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	902,584	822,715
売掛金	262,454	309,194
商品及び製品	37	—
配布品	10,594	10,465
仕掛品	8,854	6,411
貯蔵品	1,372	1,261
その他	22,907	16,201
貸倒引当金	△2,399	△2,122
流動資産合計	1,206,406	1,164,127
固定資産		
有形固定資産	44,069	44,516
無形固定資産	35,304	30,550
投資その他の資産		
その他	50,808	60,165
貸倒引当金	△2,269	△2,329
投資その他の資産合計	48,539	57,835
固定資産合計	127,913	132,902
資産合計	1,334,319	1,297,029
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,211	89,185
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	156,642	138,336
未払金	163,271	194,885
未払法人税等	—	12,268
賞与引当金	2,053	2,225
その他	50,573	60,036
流動負債合計	675,752	696,937
固定負債		
長期借入金	401,720	336,702
退職給付引当金	149,259	147,101
資産除去債務	21,279	21,284
その他	5,025	1,220
固定負債合計	577,284	506,309
負債合計	1,253,037	1,203,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	228,114	228,114
資本剰余金		
資本準備金	158,114	158,114
資本剰余金合計	158,114	158,114
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△307,611	△295,110
利益剰余金合計	△307,611	△295,110
自己株式	△679	△679
株主資本合計	77,938	90,438
新株予約権	3,344	3,344
純資産合計	81,282	93,783
負債純資産合計	1,334,319	1,297,029

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
売上高	1,440,278
売上原価	382,501
売上総利益	1,057,776
販売費及び一般管理費	1,045,274
営業利益	12,502
営業外収益	
受取利息	23
助成金収入	594
物品売却益	1,361
その他	159
営業外収益合計	2,138
営業外費用	
支払利息	1,866
支払保証料	589
その他	90
営業外費用合計	2,545
経常利益	12,095
税引前四半期純利益	12,095
法人税、住民税及び事業税	6,495
法人税等調整額	△6,900
法人税等合計	△405
四半期純利益	12,500

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	12,095
減価償却費	14,730
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△216
賞与引当金の増減額 (△は減少)	171
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,158
受取利息	△23
支払利息	1,866
売上債権の増減額 (△は増加)	△46,805
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,719
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,026
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,045
未払金の増減額 (△は減少)	28,665
その他	24,750
小計	17,723
利息の受取額	13
利息の支払額	△1,866
法人税等の支払額	1,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,276
無形固定資産の取得による支出	△1,350
長期前払費用の取得による支出	△1,263
敷金及び保証金の回収による収入	59
敷金及び保証金の差入による支出	△2,152
その他	357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△83,324
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,922
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△79,868
現金及び現金同等物の期首残高	702,584
現金及び現金同等物の四半期末残高	622,715

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支払が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(本人及び代理人取引に係る収益認識)

顧客へのサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、従来の総額での収益認識から純額での収益認識に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は27,317千円減少し、売上原価は27,317千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありませんでした。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2020年4月から続く新型コロナウイルスの感染拡大の影響に伴い、売上高は回復傾向にあるものの依然として不安定な状態にあり、2021年8月期まで2期連続で営業損失を計上しております。当期以降については更なる売上高の回復と経費の適正化により黒字化することを見込んでおりますが、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化し、これまで以上に経済停滞が強まれば、営業損失の計上及び当第2四半期累計期間に93,783千円である純資産は債務超過となる可能性があります。当該状況により、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するため、当社は以下の対応策を実行し、財務状態の安定を図ります。

- ① コア事業強化による安定収益確保
- ② 求人事業、人材紹介事業などHR事業領域の拡大、成長領域へのリソース集中投下
- ③ 徹底的なコスト削減
- ④ WEB事業の販売力強化
- ⑤ 行政案件の受託増と社会問題解決
- ⑥ 市場から見た企業価値向上と資金調達

当社は、これらの施策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。